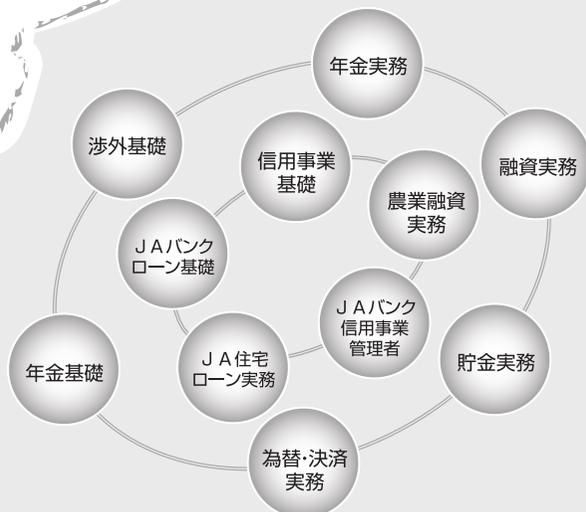


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

JAバンク信用事業管理者



系統信用事業の人材育成機関

試験問題編



平成28年2月6日実施

〈第38回〉

J Aバンク信用事業管理者

[問1] 金融の機能について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金仲介機能とは、資金の余っているところ(黒字主体)から資金の足りないところ(赤字主体)へ資金が流れるための仲立ち機能である。
- (2) 銀行、保険会社、証券会社の3者は、はじめに受け入れた本源的資金の何倍かの派生的資金を生み出す信用創造機能によって経済活動に必要な資金を産業界に提供している。
- (3) 手形・小切手による支払や送金、振込、口座振替などによって資金決済手段を提供する機能を資金決済機能という。
- (4) 資金仲介機能と信用創造機能はJ Aが行う「貯金業務」と「貸出業務」に、また、資金決済機能は「貯金業務」と「決済業務」に深くかかわっている。

[問2] 金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 短期金融市場のうち、手形売買市場、コール市場、現先市場はインターバンク市場に属する。
- (2) 新たに発行される株式・公社債が最初に投資家に取得される市場を流通市場といい、すでに発行された株式・公社債が投資家間で売買される市場を起債市場という。
- (3) オープン市場は、金融機関だけでなく一般の企業や外国投資家も参加できる短期金融市場であり、現先市場、CD市場、CP市場がこれに属する。
- (4) 企業が設備投資に必要な資金を調達する手段には、金融機関から資金を借入れる直接金融と、株式や債券を発行して資金を調達する間接金融がある。

[問3] 金利について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 複利計算においては、他の条件が同一であれば、複利計算の一定単位期間が長いほど複利運用効果は低い。
- (2) 長期金利の指標としては、取引高が多い10年物長期国債の利回りが一般的に用いられる。
- (3) 利息計算の際、算出された利息額に1円未満の金額がつく場合は、貯金利息、貸出利息ともに切り捨てられる。
- (4) 貯金金利は1994年に完全に自由化され、各金融機関はすべての預貯金金利を自由に決めることができるようになった。

[問4] 貯金取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金取引契約は、金融機関が一方的に取引内容を貯金規定として定め、それ以外の条件では契約を結ばないという付合契約の性格を持つ。
- (2) 貯金取引契約は、法的には顧客から金銭の交付を受けるか、それと同一の効果を生じる取引がなければ有効に成立しない。
- (3) 当座貸越の特約がある当座勘定取引は、消費寄託、支払委託、消費貸借予約という3つの法的側面を持っている。
- (4) 貯金取引契約は、消費寄託契約の側面を持つことから、貯金者はすべての貯金について、いつでもその返還(払戻し)を請求することができる法的権利がある。

[問5] 当座貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引の開始にあたっては、普通貯金取引と異なり、法人、個人を問わず、取引相手側の信用調査を十分に行う必要がある。
- (2) 取引停止処分とは、6か月以内に同一手形交換所において2回「不渡」を出した場合、1年間にわたって、その手形交換所の加盟金融機関と当座勘定取引および一定の貸出取引ができなくなる処分である。
- (3) 当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに取引店に返却しなければならない。
- (4) 手形交換所の取引停止処分を受けてはいない取引先であっても、業況悪化によって取引振りがよくない場合には、金融機関側の判断で当座勘定取引を解約することができる。

[問6] 定期貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 期日指定定期貯金については、個人のみが対象者であり、原則、1年の据置期間経過後、満期日1か月前までの通知で、任意の日を満期日に指定できる貯金である。
- (2) 変動金利定期貯金の預入れの際、提示した「基準指標および利率設定方法」の内容は、6か月以上の猶予期間を設けて変更することができる。
- (3) 大口定期貯金は法人・個人いずれでも預入れでき、最低預入金額は1,000万円以上、預入期間は最短1年から最長10年である。
- (4) スーパー定期貯金は、期間3年未満のものに限定して、個人についてだけ半年複利方式の取扱いがある。

【問7】 総合口座取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座取引における貸越利率は、普通貯金利率に一定率(通常は0.5%)を加えたものである。
- (2) 総合口座取引は、1冊の通帳で「貯める」、「使う」、「借りる」という3つの機能を持っている利便性の高い商品で、個人のみを対象とする。
- (3) 総合口座取引は、担保定期貯金の合計額の範囲内で、200万円を最高限度額に貸越しが受けられる。
- (4) 総合口座取引における貸越の返済は、普通貯金に入金することによって自動的に行われ、貸越利率の低い方から順に返済される。

【問8】 定期積金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金の鮮度比率とは、積金残高の給付契約金額に対する割合であり、この比率が低いほど将来の積金増加は高くなる。
- (2) 定期積金は個人、法人ともに利用することができる。
- (3) 条件通り払込が行われた場合、JAには契約額を給付する義務があるため、掛金の払込が遅れた場合には、JAはその払込を強制する権利を持つ。
- (4) 給付補てん金は、給付契約金と掛金総額との差額であり、満期日以降に一括して支払う。

【問9】 財形貯蓄について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 財形年金貯蓄は、60歳以降の契約で定めた時期から5年以上20年以内で定期的に年金を受取ることができる。
- (2) 財形住宅貯蓄の積立期間は5年以上で、払出の条件としては住宅取得費用に充当する場合には適用があるが、宅地のみの購入の場合は適用外である。
- (3) 財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄は満55歳未満の勤労者という年齢制限があるが、一般財形貯蓄に年齢制限はない。
- (4) 一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄のすべての財形貯蓄には、1人1契約という制限がある。

【問10】 貯金利息と税金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 障害者等のマル優を利用するためには、「非課税貯蓄申告書」と「非課税貯蓄申込書」の2つを金融機関経由で税務署長に提出しなければならない。
- (2) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄については、両方を合わせて元本550万円までの利子について非課税となる。
- (3) 2015(平成27)年4月1日現在、貯金利息には20.315%の税金が課されているが、内訳は所得税・復興特別所得税が15.315%と地方税5%である。
- (4) 障害者等のマル優を利用できる人は、国内に住所のある個人でなければならない。

[問 11] JAバンク・セーフティネットについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 外貨預金、譲渡性貯金は貯金保険制度の保護対象外であることから、預入者には破綻した組合の財産状況のいかんにかかわらず、払い戻されることはない。
- (2) 「破綻未然防止システム」は、政府・日銀・農林中央金庫・信連などが出資している「JAバンク支援基金」によって運営される国の公的な制度である。
- (3) 利息がつく普通貯金は貯金者1人あたり1,000万円までの元本とその利息が貯金保険制度によって保護されるが、一定の要件を満たす決済用普通貯金はその全額が保護される。
- (4) 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」は、JAが取り扱う貯金等のうち貯金保険制度の対象とならないものを明示しなければならないと定めている。

[問 12] 貯金の相続および届出事項の変更、事故届について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 配偶者と親が法定相続人である場合、その法定相続分は配偶者が3分の2、親は3分の1である。
 - b. 法人の代表者が変更になった場合は、代表者変更届と登記事項証明書、新代表者個人の印鑑証明書、新印鑑票を提出してもらう。
 - c. 相続手続依頼書には、戸籍謄本によって確認できた相続権利者全員の署名と実印の押印が必要であるが、その他添付書類は特がない。
 - d. 電話によるキャッシュカードの喪失の申出に対しては、直ちに、その口座に取引制限コードを設定し、顧客には正式な喪失届の速やかな提出を促す必要がある。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ

[問 13] 手形・小切手の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振出日の記載のない約束手形は、手形要件が充足されていないので、当座勘定規定上、その都度連絡して当座勘定から支払うとしている。
- (2) 手形の支払呈示期間は、支払期日を含めてその日以降の4営業日以内(4日間ではない)である。
- (3) 手形の裏書について、被裏書人欄が空欄でも裏書は連続しているとみなされるので、受け入れても問題ない。
- (4) 小切手の表面に2本の平行線を引き、平行線の間に「銀行」と記載されたものを特定線引小切手といい、これが呈示された場合には、支払金融機関は取立を依頼された金融機関または自己の取引先にしか支払うことができない。

[問 14] 手形交換、不渡について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号不渡事由は、「資金不足」と「取引なし」の2つであり、不渡届は持戻金融機関および持出金融機関双方から手形交換所に提出する。
- (2) 「偽造」、「変造」は第2号不渡事由にあたり、不渡届の提出は不要である。
- (3) 不渡手形を持出金融機関へ返還する方法には、店頭返還と逆交換があるが、前者が一般的である。
- (4) 「印鑑相違」は「形式不備」に該当し、0号不渡事由となるが、不渡届の提出は不要である。

[問 15] JAの融資業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAの融資は個人の比率が非常に高く、消費者ローン系と、個人事業資金の融資の両方の側面を併せ持っている点にその特色がある。
- (2) 融資の5原則のうち、収益性の原則とは、貸出リスクに見合った適正な収益を確保することによって、健全な経営を維持することが可能になる、というものである。
- (3) JAの融資業務については、原則として商法は適用されないが、取引の相手方が、商行為を業として行う商人である場合には、商法が適用される。
- (4) 農協法10条にはJAの融資業務に関する規定があり、JAは「組合員の事業または営農に必要な資金の貸付」の全部または一部を行うことができる、としている。

[問 16] 融資取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形貸付は、取引先に金融機関あての約束手形を振り出してもらい、その手形と引きかえに貸出金を交付する方式で、通常長期の貸出に利用される。
- (2) 証書貸付における返済方法のうち、元利均等返済とは元金を毎回同額支払っていく方法で、利息は別に計算し、毎回元金と合わせて徴収する。
- (3) 手形割引は、支払期日に支払人(引受人)が手形金額を支払うので、手形の割引依頼人が返済しなくとも、金融機関は貸出金を回収できる。
- (4) 手形貸付によって、金融機関は手形債権を持つことになり、債権請求の際は、金銭消費貸借上の債権として請求することはできない。

[問 17] 担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産に対する普通抵当権と根抵当権の第三者対抗要件は、ともに不動産登記簿への設定登記である。
- (2) 根抵当権は、法律上、債権の元本が確定しても極度額の範囲内であるならば、その後に生じた債権も担保される。
- (3) 質権は、一般的には担保物件を債務者である担保提供者に引き続き占有・利用させながら、債務が弁済されない場合に、その担保物件の売却代金から優先弁済を受ける権利である。
- (4) 譲渡担保は、所有権が債務者から債権者に移転し、債権者に優先弁済権が認められる強制力を持つことから、対象物は民法上規定されたものに限られる。

[問 18] 保証人について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通保証においては、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利が認められる。
- (2) 貸金等根保証契約において、元本確定期日の定めがない場合は契約日から3年を経過する日が元本確定期日とされる。
- (3) 民法上、「貸金等根保証契約」とは、主たる債務の範囲に貸金等債務が含まれるもので、個人が保証人となる根保証契約である。
- (4) 民法上、複数の連帯保証人がいる場合、各保証人は、債権者に対して、頭割りで分割された額についてのみ、保証債務を負担する。

[問 19] 借入申込等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関へ照会する際には、申込者本人の同意を事前に得る必要がある。
- (2) 借入申込内容を検討する際、資金用途については、資金の具体的な使いみちの聴き取りをする必要があるが、運転資金の場合は資金繰表の確認が重要である。
- (3) 借入申込人の職業、勤務先、年収、家族構成、借入状況の聴取は、借入審査に通常必要なものであり、別途、個人情報取得の同意を得る必要はない。
- (4) 個人信用情報機関への照会の結果、融資案件として採り上げることができない場合は、速やかに借入申込者本人に謝絶の旨を連絡し、預かった諸資料について速やかに返却する。

[問 20] 貸出実行時の留意点について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証約定書について、金融機関は保証人が金融機関職員の面前で自署捺印した約定書を受け入れる必要がある。
- (2) 貸出実行の際、受け入れた契約書類については、貸出実行後速やかに内容を点検し、専用ファイルに同封し、所定の保管場所に保管しなければならない。
- (3) 金銭消費貸借契約は要物契約であり、貸出先への資金交付は貸出先名義の貯金口座に振替入金するのが原則である。
- (4) 融資契約の締結にあたっては、貸出先、担保提供者、保証人のそれぞれの知識、経験および財産の状況に応じて、その内容を丁寧に説明しなければならない。

[問 21] 貸出の回収業務の留意点について述べた次の a～d のうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 債務者が担保を損傷、減少させた場合、民法上、債務者は期限の利益を主張できないとされる。
 - b. 「催告」は、1年以内に裁判上の請求を行わない限り、時効の中断の効力を生じない。
 - c. 手形割引の場合、裏書人に対する手形上の請求権(遡求権)の時効期間は1年であるが、買戻請求権の時効期間は5年である。
 - d. 債務者が債務の存在を認識しその一部を弁済した。これは時効進行の中断事由である「承認」に該当する。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ

[問 22] 為替取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 仕向金融機関と被仕向金融機関との間の事務処理は、民法上の委任契約に基づいて行われる。
- (2) 振込依頼人からの振込の取消(組戻)の場合には、受取人の了解なく入金を取り消すことはできない。
- (3) 手形の代金取立の当事者は、①依頼人、②委託金融機関、③受託金融機関、④支払人の4者であるが、資金は④→③→②→①と流れる。
- (4) 為替取引を行う仕向金融機関は、受取人との法的関係において、「善良な管理者の注意義務」を持って事務処理を行う必要がある。

【問 23】 決済業務サービスについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本銀行の一般代理店は、国庫金の受払や国債の元利金の支払など広範な事務を取り扱うことができ、その機能は日本銀行の支店とほぼ同様である。
- (2) J Aのインターネット・バンキングでは、IDと2つのパスワードを使用して残高照会、入出金明細照会、振込・振替はじめ各種サービスを利用することができる。
- (3) 「J-Debit」と総称されるデビット・カードサービスはキャッシュカードをそのまま使用できる利便性があり、支払も毎月所定日の1回払またはリボ払を選択できる。
- (4) 日本銀行の代理店のうち、歳入金を受入事務のみを専門に取り扱う代理店を歳入代理店という。

【問 24】 証券について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 割引債は、額面と同じ価格で発行され、利子の支払のためにクーポンがついている債券である。
- (2) 株式と債券に投資した場合、収益としてインカムゲインとキャピタルゲインの両方を得る可能性がある。
- (3) 貯金証書は、株式や公社債と同様に有価証券の1つである。
- (4) 公社債のうち、不特定の投資家を対象に募集・発行される債券を私募債という。

【問 25】 資産運用のアドバイスについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 同年代で、資産規模が同じ程度である顧客に対するポートフォリオ作成の提案内容は、同じものが望ましい。
- (2) 外貨建ての株式の運用にあたって考慮すべきリスクは、一般に為替変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスクの3つである。
- (3) ある一定期間ごとに一定額を買付ける投資方法は、分散投資のうちの時間分散を図るために行われる。
- (4) ポートフォリオを決定する際に考慮すべき要素は、一般的に「収益性」と「安定性」の2つである。

〔問 26〕 証券投資信託と少額投資非課税制度(NISA)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 少額投資非課税制度(NISA)における非課税期間は、非課税口座内に設けられた非課税管理勘定ごとに最長5年間である。
- (2) 証券投資信託で運用対象として株式の組み入れを一定限度に抑え、債券やC P・C Dやコールローン等短期金融商品を中心に運用する投資信託を公社債投資信託という。
- (3) 少額投資非課税制度(NISA)の対象には、上場株式のほか、公社債や公社債投資信託の受益権がある。
- (4) 少額投資非課税制度(NISA)を利用できる者は、非課税口座を開設しようとする年の12月31日において20歳以上でなければならない。

〔問 27〕 農業協同組合法(農協法)および関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金又は定期積金の受入れの事業を行うすべてのJAの余裕金の運用において、特殊法人債の取得、金銭信託、受益証券および金銭債権の取得等の総額は、例外なくそのJAの貯金・定期積金の合計額の100分の15に相当する金額を超えてはならない。
- (2) 監事は理事の職務の執行を監査する機関であり、会計業務に限って監査する職務・権限を有している。
- (3) JAが貯金又は定期積金の受入れの事業を行おうとするときは、信用事業規程を定めて行政庁の承認を受けなければならない、その詳細については信用事業方法書を作成しなければならない。
- (4) 組合員の貯金又は定期積金の受入れの事業を行うJAが信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に係る経理へ運用する資金の額は、信用事業に係る経理資金の額を超えてはならない。

〔問 28〕 金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品販売業者が販売する金融商品の重要事項を説明する際には、顧客の知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的に照らして、その顧客に理解されるために必要な方法および程度によらなければならない。
- (2) 金融商品販売業者は、金融商品の販売に際して「重要事項」を説明する義務があるが、何が重要事項にあたるかは、法令において明確化されている。
- (3) 価格変動リスクがない預貯金と定期積金も金融商品販売法の規制対象である。
- (4) 顧客が、金融商品販売業者の不確実な事項について確実であると誤認させる説明に基づく金融取引で損害を被った場合、損害賠償請求をする際の損害額の立証は顧客の責任である。

[問 29] 消費者契約法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法上の取消権は、契約の締結時から1年を経過したときは時効によって消滅する。
- (2) 消費者契約法上、「消費者」は個人をさし、「事業者」たる金融機関と個人との金融取引全般に本法律が適用される。
- (3) 金融機関が金融商品の販売に際して、重要事項を説明しなかったことによって顧客に損害が発生した場合、金融機関は消費者契約法上の損害賠償責任を負い、損害額は元本欠損額と推定される。
- (4) 投資信託について、高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上、無効とされる。

[問 30] 犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)および関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「疑わしい取引の届出」は、法令上の義務であり、受け取った財産が犯罪による収益である疑いがある場合も、金融機関の届出義務は免除されない。
- (2) 本人のなりすましが疑われる高リスク取引で、200万円を超える財産の移転を伴うものについては「資産及び収入の状況」の確認を行う必要がある。
- (3) 顧客が取引時確認を拒んだ場合でも、金融機関はその取引に応ずる法的な義務がある。
- (4) 取引時確認において、「取引を行う目的」の確認は、個人、法人を問わず、法令上、行う必要がある。

[問 31] 個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「機微(センシティブ)情報」については、いかなる場合においても取得、利用または第三者への提供を行うことはできない。
- (2) 法人に関する情報は、基本的に個人情報に該当せず、また、取締役も法人の機関であるから、その氏名などの個人に関する情報が含まれる場合でも個人情報に該当しない。
- (3) 金融機関が個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合においては、その個人データの安全管理が図られるように、委託先に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。
- (4) 個人情報とは生存する個人に関する情報を指し、生存しない個人に関する情報が保護対象となることはない。

[問 32] JAにかかるアームズ・レンジス・ルールについて述べた次の a～dのうち、農協法および関連法令に照らして正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. アームズ・レンジス・ルールによって規制される取引・行為には、JAに不利益を与える取引だけでなく、逆に不当に利益を与える条件での取引も対象となる。
 - b. 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」があると当該JAが認定した取引または行為は、アームズ・レンジス・ルールの適用除外となる。
 - c. 特定関係者への融資に別名義を用いて規制を迂回する行為も規制対象である。
 - d. アームズ・レンジス・ルールの規制対象になる取引は、JAの融資取引に限定される。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ

[問 33] 預金等に係る不当契約の取締に関する法律(導入預金等取締法)が禁止する導入貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 導入貯金の成立には、貯金者が融資を受けようとする第三者と意思を通じていることは要件とはなっていない。
- (2) 貯金者以外の者が金融機関に導入貯金を斡旋した場合、法令上はその斡旋者も処罰対象となる。
- (3) 導入貯金の成立には、金融機関が第三者に一定の行為を約束することが必要であるが、この一定の行為とは第三者への資金の貸付または債務の保証行為である。
- (4) 導入貯金は、貯金を受け入れた金融機関が、その貯金を担保にとらないことが要件となっている。

[問 34] 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預貯金者保護法), 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律(振り込め詐欺救済法)について, 正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造カードによる払戻しの場合, 金融機関が善意・無過失で, かつ預貯金者に重大な過失があった場合には, 金融機関の補てん責任は免除される。
- (2) 犯罪利用預金口座の認定および債権の消滅手続のために, 金融機関は, 簡易裁判所へ公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (3) 預貯金者保護法上, 預貯金者の補てん請求権が認められるためには, 預貯金者側が故意または重大な過失がなかったことを立証しなければならない。
- (4) 預貯金者保護法上, 金融機関に対する盗難の通知が盗難被害のあった日から1年経過後になされた場合には, 補てん請求はできない。

[問 35] 貸出金利に関する規制について, 正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 利息制限法の上限金利は, 元本10万円の場合は年15%, 元本100万円の場合は年18%である。
- (2) 出資の受入れ, 預り金及び金利等の取締りに関する法律(出資法)の上限金利に違反した利息は, 民法上, 公序良俗違反で原則として無効とされるが, 刑事罰の対象とはならない。
- (3) 利息制限法上の上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約は, その超過部分について無効とされる。
- (4) 出資法上, 金銭の貸付を行う者が業として金銭の貸付を行う場合の上限金利は, 年15%である。

[問 36] J Aの員外貸出と大口信用供与等規制について, 誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 大口信用供与等規制における信用の供与等とは, 貸出と債務保証のみならず, 出資やコミットメントラインの融資未実行分も含まれる。
- (2) 大口信用供与等規制の適用除外は, 国, 地方公共団体への貸付, 政府保証付き案件に限られる。
- (3) 員外者への貸出利用分量は, 法令に基づき行政庁が指定するJ Aを除いて, 原則, 1事業年度における組合員の貸出利用分量の25%以内に制限されている。
- (4) 同一人に対する信用の供与等の額は, 政令で定める区分ごとに, その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。

[問 37] 融資業務に関する法規制などについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 役職員の権限規定違反の貸出によって、金融機関に損害が発生した。金融機関はその役職員に対して損害賠償請求を請求できるが、刑事上の責任までは追及されない。
- (2) 出資法で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して自己の利益を図るための行為のみを対象としている。
- (3) 情実融資は、十分な審査に基づかずに、個人的な情実や義理から行う融資であるが、金融機関はその融資先に対して債権債務関係に基づく契約上の権利を行使できる。
- (4) 出資法で禁止される浮貸し取引の対象は、「金銭の貸付」と「債務の保証」の2つである。

[問 38] コンプライアンスに基づく業務対応に関する下記の記述の中で、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引規定の新暴力団排除条項においては、取引の相手方が暴力団員に該当することが判明し取引の解約に至った場合は、JAはこれに伴って生じた相手方の損害について一定限度において損害賠償責任を負うとしている。
- (2) 役職員が一時的な借入を必要とする場合は、できるだけJA内の制度融資などを利用し、利害関係のある者からの借入は避けるべきである。
- (3) 普通貯金規定の暴力団排除条項においては、貯金者が自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為をした場合、JAは貯金者に通知することにより当該口座を一方向的に解約することができる。
- (4) 国家公務員および地方公務員だけでなく、株式会社組織の役職員であっても、贈収賄罪の対象となることがある。

[問 39] 雇用分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律(男女雇用機会均等法) 11 条(職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置)について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 事業主が、営業所内において公然と労働者に係る性的な事柄を発言していたことを、労働者から抗議されたため、その労働者を降格させる行為は、「対価型セクシュアルハラスメント」に分類される。
- (2) 事業主は、職場においてセクシュアルハラスメントに関する問題が発生した場合に、セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、管理・監督者を含む労働者に周知徹底しなければならない。
- (3) 事業主は、使用する労働者が職務遂行中に他の労働者にセクシュアルハラスメントによる被害を発生させた場合、労働契約に基づく付随義務を怠ったものとして民法上の債務不履行責任を問われることがある。
- (4) 「労働者の意に反する性的な言動」の判断にあたっては、労働者の主観を重視しつつも一定の客観性が必要である。

[問 40] 事務の基本原則について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関で発生するすべての取引は、顧客から提出を受けた約定書、申込書等に基づき伝票などによって記録され、会計帳簿システムに正確に保存される必要があるが、これを確認主義の原則という。
- (2) 管理者は自店のすべての事務処理を逐一細かくチェックすることは困難であり、自店の事務処理の中に内在する事故や事務ミスが発生する可能性を把握した上で、ポイントを押さえた効果的な点検管理を心がけるべきである。
- (3) 金融機関における一連の事務は、1人の実施責任者によって処理されるのが効率的であるとする原則を、個人責任主義の原則という。
- (4) 金融機関の事務処理はダブルチェックを原則とし、必ず事務処理した担当者が自ら精査・再鑑するという検証主義の原則に基づいて行われる。

[問 41] 自己資本比率規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国内基準行の自己資本比率規制においては、自己資本比率が0%以上1%未満の場合、早期是正措置として業務の一部停止命令が当局より発せられる。
- (2) バーゼルⅢは、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すものである。
- (3) 信用事業を行うJAには、自己資本比率による基礎情報などの経営管理資料の農林中央金庫あて提出が義務付けられている。
- (4) 新BIS規制(バーゼルⅡ)は、「最低所要自己資本比率規制」、「金融機関の自己管理と監督上の検証」、「情報開示による市場規律」の3つの柱を通じた枠組みが採用されている。

〔問 42〕 系統金融検査マニュアルと事務リスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 役職員の事務上のミスによって生じる事務リスクの状況を把握する方法として、自店検査や内部監査の結果によって、事務ミスが多い分野や担当者のスキルを分析する方法がある。
- (2) 管理者は、自店の事務リスクの所在、種類、特性を把握することに努め、これを削減し、顕在化させないように管理することが重要な役割となる。
- (3) 系統金融検査マニュアル上、系統金融機関が損失を被る事務リスクには役職員の事故・不正に起因したものも含まれている。
- (4) 取引先に対する一時的な過振りの許容は、金融機関に決済リスクを負わせるものであり、時間の経過によっては変化しないことを認識する必要がある。

〔問 43〕 金融検査に関する基本指針と金融検査マニュアルについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融検査に関する基本指針で示されている「プロセス・チェックの原則」とは、検査等の指摘が金融機関の適時・適切な経営改善につながるように、監督部局との緊密な連携を図るものである。
- (2) 金融検査マニュアルは、単に検査官が用いる手引書としての位置づけに留まらず、金融機関に対する直接的な法的強制力を有する。
- (3) 金融検査に関する基本指針で示されている「補強性の原則」とは、自己責任原則に基づく金融機関自身の内部管理及び会計監査人等による厳正な外部監査を前提としつつ、市場による規律などを補強するものである。
- (4) 金融検査マニュアルは、「金融円滑化編」と「リスク管理等編」の2つからなる。

[問 44] 事務リスク管理における管理者の留意事項について述べた次の a～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 管理者は、事務を担当する担当者に対して手続やルール通りに事務をさせることが重要であるが、なぜその手続やルールがあるのか、リスクの所在と関係させて説明し担当者を納得させることが必要である。
- b. 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、最低限年1回1週間連続した期間、管理者を除いた職員が職場を離れる方策をとらなければならない。
- c. 管理者は、本部の重要方針や施策については自らが趣旨や内容を十分理解し、担当者にわかりやすく説明する必要がある。
- d. 自店検査は、本部示達に基づいて期初に検査計画を立て検査項目や実施者等の分担を決定し計画的に実施しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

[問 45] 事務ミス・事故発生時の留意事項について述べた次の a～dのうち、適切なものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は事実関係と発生の根本原因を把握し、役席者のみならず担当者を含めて責任の所在を明確にしなければならない。
- b. 不祥事が発生した場合は、決められたルールに則って本部関係セクションに報告する必要があり、事実の隠蔽や事実関係を歪曲して報告することは絶対に行ってはならない。
- c. 現金過不足発生時は重大な事故につながる可能性があるため、金額の多寡にかかわらず、担当者や役席者が迅速に対応し、速やかに管理者へその結果を報告するのが基本である。
- d. 事務ミスや事故が発生した場合は、まず事実関係を忘れないうちに関係者に記録書を作成させ、それに基づく報告によって管理者が対応を指示しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

[問 46] 重要物の管理および書損証書の取扱い等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金証書を発行した後で取引内容を変更・取消する場合には、変更・取消の勘定処理を行うと同時に発行した貯金証書を回収し、要部を打ち抜いて回収紙として管理する。
- (2) 処理後書類および未処理書類は、事務手続に定められた権限者の承認を受け、担当者は受払を行わなければならない。
- (3) 顧客に発行した受取書を預かり品の返戻と引き換えに回収した場合は、損紙として損紙管理簿で管理する。
- (4) 損紙は、所定期間単位で保管した後、翌月の末日までに権限者の立会のもとで裁断または焼却の方法により廃棄処理する。

[問 47] 異例処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 継続的な便宜扱いによる支払の申出は、信用状況が良好な顧客で、やむを得ない事情があると判断できるときに認められる。
- (2) 管理者が自店の便宜扱いによる支払の増加を放置することは、自店の事務リスク量の増加を放置することになるため、その発生状況を注視しなければならない。
- (3) 便宜扱いによる支払に際しては、金融機関は、正規の処理よりも一層踏み込んだ善管注意義務を果たす必要がある。
- (4) 便宜扱いによる支払は、各J Aにおいて限定的な取扱いを定めているが、管理者は手続があるからといって安易な取扱いをしてはならない。

[問 48] 渉外業務にかかるリスク管理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集金途上において、他の集金先の現金を流用する出先払は、取引先が親密かつ信用上特に問題のない場合において、限定的に行う必要がある。
- (2) 渉外担当者が行う集金業務や届金業務は、広義の異例事務であり、顧客サービス向上のためという理由のみでこれらの取扱いをしてはならない。
- (3) 店舗外での取次は、必ず顧客の面前で預かり物件を確認し、任意の受取書を発行しなければならない。
- (4) 未処理書類の在庫確認については、担当者が毎日業後に現物の中身が管理簿通りに保管されているかを点検する。

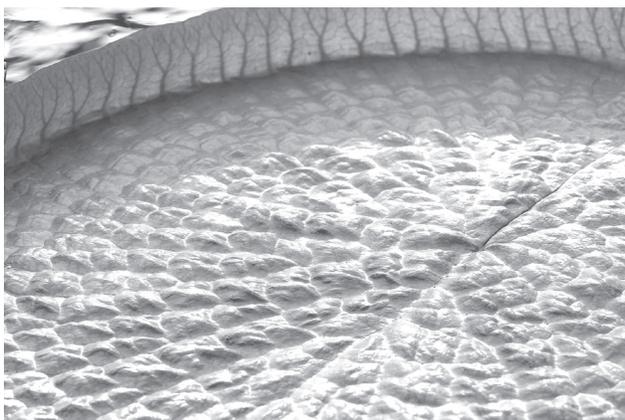
[問 49] 相談・苦情等への対処について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相談・苦情の受付内容は、解決が図られたものも含めて、発生原因、経緯、対応結果等を所定の記録簿に正確に記録して保存しなければならない。
- (2) J Aバンクは、指定ADR機関を設置せず、代替措置として、外部機関である弁護士会を利用した紛争解決措置を採用している。
- (3) 金融分野におけるトラブルの簡易な裁判上の紛争解決手続である金融ADR制度については、業界の自主的な取組みから法的枠組みによって規定されている。
- (4) 利用者からの相談・苦情は、不本意なものであっても、利用者に対する説明責任を事後的に補完する意味を持つことから、これを誠実に受け、迅速・公平・適切な対応に努める。

[問 50] 目標管理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理はあくまでも自主目標、自主管理が基本であることから、目標は能力よりやや低いものを設定することが条件となる。
- (2) 目標管理における部下管理のスタンスは、人間は本来向上心があり、仕事に前向きに取り組むというハズバークの性善説に基づいている。
- (3) 一方的に目標が定められるノルマ管理は、部下に主体性はなく、達成方法も細かくチェックするもので、管理手法としての有効性は全く認められない。
- (4) 維持目標はその組織を維持するためにどうしても達成すべき数値目標で、ブレイクダウンによって決められる目標である。

「試験問題解説編」



平成28年2月6日実施

〈第38回〉

目 次

信 用 事 業 業 務 知 識

問 1	金融機能	24
問 2	金融市場	24
問 3	金利	25
問 4	貯金取引契約	25
問 5	当座貯金取引	26
問 6	定期貯金取引	26
問 7	総合口座取引	27
問 8	定期積金	27
問 9	財形貯蓄	28
問10	貯金利息と税金	28
問11	JAバンク・セーフティネット	29
問12	貯金の相続	29
問13	手形・小切手の取扱	30
問14	手形交換、不渡り	30
問15	JAの融資業務	31
問16	融資取引	31
問17	担保	32
問18	保証人	33
問19	借入申込	33
問20	貸出実行時の留意点	33
問21	貸出の回収業務の留意点	34
問22	為替取引	35
問23	決済業務サービス	35
問24	証券	36
問25	資産運用のアドバイス	36
問26	証券投資信託とNISA	37

営 業 店 管 理		
問27	農協法および関連法規	38
問28	金融商品販売法	38
問29	消費者契約法	39
問30	犯罪収益移転防止法	39
問31	個人情報保護法	40
問32	JA にかかるアームズ・レングス・ルール	40
問33	導入貯金	41
問34	預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法	42
問35	貸出金利に関する規制	42
問36	JA の員外貸出と大口信用供与等規制	43
問37	融資業務に関する法規制	43
リ ス ク 管 理 と コ ン プ ラ イ ア ン ス		
問38	コンプライアンスに基づく業務対応	44
問39	男女雇用機会均等法	44
問40	事務の基本原則	45
問41	自己資本比率規制	46
問42	金融検査マニュアルと事務リスク	46
問43	金融検査に関する基本指針と金融検査マニュアル	47
問44	事務リスク管理における管理者の留意事項	48
問45	事務ミス等発生時の留意事項	48
問46	重要物・書損書類の取扱	49
問47	異例処理	50
問48	渉外業務にかかるリスク管理	50
問49	相談・苦情等への対処	51
目 標 管 理		
問50	目標管理	51

正解と解説

信用事業管理者

●信用事業業務知識

金融機能

問 1 金融の機能について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金仲介機能とは、資金の余っているところ（黒字主体）から資金の足りないところ（赤字主体）へ資金が流れるための仲立ち機能である。
- (2) 銀行、保険会社、証券会社の3者は、はじめに受け入れた本源的資金の何倍かの派生的資金を生み出す信用創造機能によって経済活動に必要な資金を産業界に提供している。
- (3) 手形・小切手による支払や送金、振込、口座振替などによって資金決済手段を提供する機能を資金決済機能という。
- (4) 資金仲介機能と信用創造機能はJAが行う「貯金業務」と「貸出業務」に、また、資金決済機能は「貯金業務」と「決済業務」に深くかかわっている。

正解率 43%

正解 (2)



↳解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 保険会社と証券会社に信用創造機能はない。したがって、(2)が誤りで、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

金融市場

問 2 金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 短期金融市場のうち、手形売買市場、コール市場、現先市場はインターバンク市場に属する。
- (2) 新たに発行される株式・公社債が最初に投資家に取得される市場を流通市場といい、すでに発行された株式・公社債が投資家間で売買される市場を起債市場という。
- (3) オープン市場は、金融機関だけでなく一般の企業や外国投資家も参加できる短期金融市場であり、現先市場、CD市場、CP市場がこれに属する。

(4) 企業が設備投資に必要な資金を調達する手段には、金融機関から資金を借入れる直接金融と、株式や債券を発行して資金を調達する間接金融がある。

正解率 61%

正解 (3)

→ 解説

- (1) インターバンク市場は、取引に参加できるのが金融機関に限定されている市場で、手形売買市場、コール市場がこれに属する。一方、オープン市場は、金融機関だけでなく一般の企業や外国投資家も参加できる市場で、現先市場、CD市場、CP市場、TB市場がこれに属する。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 前者が起債市場（発行市場）、後者が流通市場である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。(1)を参照。
- (4) 前者が間接金融、後者が直接金融の説明である。したがって、(4)は誤りである。

金 利

問 3 金利について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 複利計算においては、他の条件が同一であれば、複利計算の一定単位期間が長いほど複利運用効果は低い。
- (2) 長期金利の指標としては、取引高が多い10年物長期国債の利回りが一般的に用いられる。

(3) 利息計算の際、算出された利息額に1円未満の金額がつく場合は、貯金利息、貸出利息ともに切り捨てられる。

(4) 貯金金利は1994年に完全に自由化され、各金融機関はすべての預貯金金利を自由に決めることができるようになった。

正解率 62%

正解 (4)

→ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 当座貯金は例外で、無利息と定められている。したがって、(4)が誤りで、これが本問の正解である。

貯 金 取 引 契 約

問 4 貯金取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金取引契約は、金融機関が一方的に取引内容を貯金規定として定め、それ以外の条件では契約を結ばないという付合契約の性格をもつ。
- (2) 貯金取引契約は、法的には顧客から金銭の交付を受けるか、それと同一の効果を生じる取引がなければ有効に成立しない。
- (3) 当座貸越の特約がある当座勘定取引は、消費寄託、支払委託、消費貸借予約という3つの法的側面を持っている。
- (4) 貯金取引契約は、消費寄託契約の側面を持つことから、貯金者はすべての貯金について、いつでもその返還（払戻し）を請求することができる法的権利がある。

正解率 52%

正解 (4) 

↳ **解 説**

- (1) 記述の通り正しい。金融機関と不特定多数の人との取引である貯金契約は、相手方（貯金者）と取引内容をその都度個別に決めて契約を結ぶことが困難であることが背景にある。
- (2) 記述の通り正しい。貯金取引契約は、当事者の意思の合致だけでなく、物の受渡しが要件となっている。このような契約を「要物契約」という。一方、当事者の意思の合致だけで成立する通常の契約は「諾成契約」と呼ばれる。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 定期性貯金については、期間の定めがある消費寄託であり、金融機関は法的には満期日以降、貯金者の請求によって払い戻しに応ずればよい。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

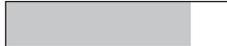
当 座 貯 金 取 引

問 5 当座貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引の開始にあたっては、普通貯金取引と異なり、法人、個人を問わず、取引相手側の信用調査を十分に行う必要がある。
- (2) 取引停止処分とは、6か月以内に同一手形交換所において2回「不渡」を出した場合、1年間にわたって、その手形交換所の加盟金融機関と当座勘定取引および一定の貸出取引ができなくなる処分である。

- (3) 当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに取引店に返却しなければならない。
- (4) 取引先が手形交換所の取引停止処分を受けてはいない取引先であっても、業況悪化によって取引振りがよくない場合には、金融機関側の判断で当座勘定取引を解約することができる。

正解率 82%

正解 (2) 

↳ **解 説**

- (1) 記述の通り正しい。当座勘定取引では、取引金融機関を支払場所とする手形や小切手を自由に発行できるので、支払のための貯金残高の維持が不可欠である。したがって、法人、個人を問わず、取引の開始にあたっては、取引相手方の調査を十分に行い、信用などに問題がないと認めた顧客だけが利用できる。
- (2) 取引停止処分期間は1年間ではなく、2年間である。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。当座勘定取引規定上、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに金融機関に返却しなければならないとされる。不正使用などを避ける趣旨である。
- (4) 記述の通り正しい。

定 期 貯 金 取 引

問 6 定期貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

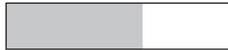
- (1) 期日指定定期貯金については、個人のみ

が対象者であり、原則、1年の据置期間経過後、満期日1か月前までの通知で、任意の日を満期日に指定できる貯金である。

- (2) 変動金利定期貯金の預入れの際、提示した「基準指標および利率設定方法」の内容は、6か月以上の猶予期間を設けて変更することができる。
- (3) 大口定期貯金は法人・個人いずれでも預入れでき、最低預入金額は1,000万円以上、預入期間は最短1年から最長10年である。
- (4) スーパー定期貯金は、期間3年未満のものに限定して、個人についてだけ半年複利方式の取扱いがある。

正解率 60%

正解 (1)



解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 預け入れの際、提示した「基準指標および利率設定方法」の内容は、満期日まで変更できない。
- (3) 最短の預入期間は1か月である。
- (4) 期間3年以上のものは、個人に限定して半年複利方式の取扱いがある。

総合口座取引

問 7 総合口座取引について、正しいものを1つ選びなさい。

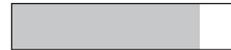
- (1) 総合口座取引における貸越利率は、普通貯金利率に一定率（通常は0.5%）を加えたものである。
- (2) 総合口座取引は、一冊の通帳で「貯める」、「使う」、「借りる」という3つの機能を持っている利便性の高い商品で、個人のみを対

象とする。

- (3) 総合口座取引は、担保定期貯金の合計額の範囲内で、200万円を最高限度額に貸越しが受けられる。
- (4) 総合口座取引における貸越の返済は、普通貯金に入金することによって自動的に行われ、貸越利率の低い方から順に返済される。

正解率 83%

正解 (2)



解説

- (1) 貸越利率は、貸出の担保となる定期貯金の利率に一定率を加えたものである。基準となる貯金利率は普通貯金利率ではない。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 貸越限度は、担保定期貯金の合計額の90%の範囲内である。
- (4) 貸越利率の高い方から順に返済される。

定期積金

問 8 定期積金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金の鮮度比率とは、積金残高の給付契約金額に対する割合であり、この比率が低いほど将来の積金増加は高くなる。
- (2) 定期積金は個人、法人ともに利用することができる。
- (3) 条件通り払込が行われた場合、JAには契約額を給付する義務があるため、掛金の払込が遅れた場合には、JAはその払込を強制する権利を持つ。

- (4) 給付補てん金は、給付契約金と掛金総額との差額であり、満期日以降に一括して支払う。

正解率 83%
正解 (3) 

↳ 解説

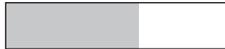
- (1) 記述の通り正しい。
 (2) 記述の通り正しい。
 (3) 定期積金は、契約者が契約条件通りに掛金払込を行った場合、JAには契約額を給付する義務がある一方、払込が遅れても、JAは払込を強制する権利はないという有償双務契約に分類される。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
 (4) 記述の通り正しい。給付補てん金は一般の貯金の利息に相当する。

財 形 貯 蓄

問 9 財形貯蓄について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 財形年金貯蓄は、60歳以降の契約で定めた時期から5年以上20年以内で定期的に年金を受取ることができる。
 (2) 財形住宅貯蓄の積立期間は5年以上で、払出の条件としては住宅取得費用に充当する場合に適用があるが、宅地のみ購入の場合は適用外である。
 (3) 財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄は満55歳未満の勤労者という年齢制限があるが、一般財形貯蓄に年齢制限はない。
 (4) 一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄のすべての財形貯蓄には、一人一契約という制限がある。

正解率 59%

正解 (4) 

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
 (2) 記述の通り正しい。
 (3) 記述の通り正しい。
 (4) 財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄については、一人一契約という制限があるが、一般財形貯蓄については、複数契約できる。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

貯 金 利 息 と 税 金

問 10 貯金利息と税金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 障害者等のマル優を利用するためには、「非課税貯蓄申告書」と「非課税貯蓄申込書」の2つを金融機関経由で税務署長に提出しなければならない。
 (2) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄については、両方を合わせて元本550万円までの利子について非課税となる。
 (3) 2015(平成27)年4月1日現在、貯金利息には20.315%の税金が課されているが、内訳は所得税・復興特別所得税が15.315%と地方税5%である。
 (4) 障害者等のマル優を利用できる人は、国内に住所のある個人でなければならない。

正解率 55%

正解 (1) 

↳ 解説

- (1) 「非課税貯蓄申込書」は預入の都度、金融機関に提出する。したがって、(1)

は誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。復興特別所得税は平成 23 年 12 月に公布された法令に基づいて、平成 25 年 1 月 1 日から平成 49 年 12 月 31 日までの期間にわたって徴収される。
- (4) 記述の通り正しい。この制度を利用できる人は、国内に住所のある個人で、障害者等に該当する人に限られている。この障害者等とは、遺族年金を受けることができる妻である人、身体障害者手帳の交付を受けている人など一定の要件に該当する人をいう。

JAバンク・セーフティネット

問 11 JAバンク・セーフティネットについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 外貨貯金、譲渡性貯金は貯金保険制度の保護対象外であることから、預入者には破綻した組合の財産状況のいかんにかかわらず、払い戻されることはない。
- (2) 「破綻未然防止システム」は、政府・日銀・農林中央金庫・信連などが出資している「JAバンク支援基金」によって運営される国の公的な制度である。
- (3) 利息がつく普通貯金は貯金者1人あたり1,000万円までの元本とその利息が貯金保険制度によって保護されるが、一定の要件を満たす決済用普通貯金はその全額が保護される。
- (4) 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」は、JAが取り扱う貯金等のうち貯金保険制度の対象とならな

いものを明示しなければならないと定めている。

正解率 65%

正解 (3)

解説

- (1) 外貨貯金、譲渡性貯金など貯金保険制度の保護対象外のものでも、破綻した組合の財産状況によって支払われることがある。
- (2) 破綻未然防止システムは、JAバンク独自の取組みであり、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等の活用によって、個々のJAの経営健全性を維持するために必要な資本注入などの支援を行う。政府、日銀の出資は受けていない。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。「無利息」、「決済サービスの提供」、「要求払い」の三要件を満たす決済用貯金については、その全額が保護される。
- (4) 「命令」は、JAが取り扱う貯金等のうち貯金保険制度の対象となるものを明示しなければならないとする。

貯金の相続

問 12 貯金の相続および届出事項の変更、事故届について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 配偶者と親が法定相続人である場合、その法定相続分は配偶者が3分の2、親は3分の1である。
- b. 法人の代表者が変更になった場合は、代

表者変更届と登記事項証明書、新代表者個人の印鑑証明書、新印鑑票を提出してもらう。

- c. 相続手続依頼書には、戸籍謄本によって確認できた相続権利者全員の署名と実印の押印必要であるが、その他添付書類は特にない。
- d. 電話によるキャッシュカードの喪失の申出に対しては、直ちに、その口座に取引制限コードを設定し、顧客には正式な喪失届の速やかな提出を促す必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 69%

正解 (2)

↳ 解説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 新代表者個人の印鑑証明書は必要ない。
- c. 相続人全員の印鑑証明書を添付してもらわなければならない。
- d. 記述の通り正しい。
したがって、b、cの2つが誤りで、(2)が正解である。

手形・小切手の取扱

問 13 手形・小切手の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振出日の記載のない約束手形は、手形要件が充足されていないので、当座勘定規定上、その都度連絡して当座勘定から支払うとしている。

- (2) 手形の支払呈示期間は、支払期日を含めてその日以降の4営業日以内(4日間ではない)である。
- (3) 手形の裏書について、被裏書人欄が空欄でも裏書は連続しているとみなされるので、受け入れても問題ない。
- (4) 小切手の表面に2本の平行線を引き、平行線の中に「銀行」と記載されたものを特定線引小切手といい、これが呈示された場合には、支払金融機関は取立を依頼された金融機関または自己の取引先にしか支払うことができない。

正解率 55%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 当座勘定規定上、金融機関は、取引先にその都度連絡をしないで当座勘定から支払うとしている。
- (2) その日以降の3営業日以内である。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 記述は一般線引小切手の説明である。特定線引小切手とは、2本の平行線の中に、特定の金融機関の名称が記載されたものをいい、これが呈示された場合には、支払金融機関は線引内に特定された金融機関にしか支払うことができない。

手形交換、不渡り

問 14 手形交換、不渡について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号不渡事由は、「資金不足」と「取引なし」の2つであり、不渡届は持帰金融機

関および持出金融機関双方から手形交換所に提出する。

- (2) 「偽造」、「変造」は第2号不渡事由にあたり、不渡届の提出は不要である。
- (3) 不渡手形を持出金融機関へ返還する方法には、店頭返還と逆交換があるが、前者が一般的である。
- (4) 「印鑑相違」は「形式不備」に該当し、0号不渡事由となるが、不渡届の提出は不要である。

正解率 35%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 第2号不渡事由は、不渡届の提出を必要とする。
- (3) 逆交換が一般的である。翌営業日の手形交換の際に、持出手形とともに交換所経由で返還する。
- (4) 「印鑑相違」は第2号不渡事由であり、不渡届が必要である。0号不渡事由に該当する「形式不備」は、支払呈示された手形の要件が整っていないものをいう。そのほか、「裏書不備」など適法でない呈示も0号不渡事由に該当する。0号不渡事由に該当すると不渡届の提出は不要である。

J A の 融 資 業 務

問 15 JAの融資業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAの融資は個人の比率が非常に高く、消費者ローン系と、個人事業資金の融資の両

方の側面を併せ持っている点にその特色がある。

- (2) 融資の5原則のうち、収益性の原則とは、貸出リスクに見合った適正な収益を確保することによって、健全な経営を維持することが可能になる、というものである。
- (3) JAの融資業務については、原則として商法は適用されないが、取引の相手方が、商行為を業として行う商人である場合には、商法が適用される。
- (4) 農協法10条にはJAの融資業務に関する規定があり、JAは「組合員の事業または営農に必要な資金の貸付」の全部または一部を行うことができる、としている。

正解率 33%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。融資の5原則とは、収益性の原則のほか、一般に、安全性の原則、流動性の原則、成長性の原則、公共性の原則があげられる。
- (3) 記述の通り正しい。取引の相手方が商人（商行為を業として行うもの）である場合やJAの取引行為が商行為に該当する場合には、商法が適用される。
- (4) 「組合員の事業又は生活に必要な資金の貸付け」である。「営農」ではない。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

融 資 取 引

問 16 融資取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形貸付は、取引先に金融機関あての約束手形を振り出してもらい、その手形と引きかえに貸出金を交付する方式で、通常長期の貸出に利用される。
- (2) 証書貸付における返済方法のうち、元利均等返済とは元金を毎回同額支払っていく方法で、利息は別に計算し、毎回元金と合わせて徴収する。
- (3) 手形割引は、支払期日に支払人（引受人）が手形金額を支払うので、手形の割引依頼人が返済しなくとも、金融機関は貸出金を回収できる。
- (4) 手形貸付によって、金融機関は手形債権を持つことになり、債権請求の際は、金銭消費貸借上の債権として請求することはできない。

正解率 57%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 手形貸付は、通常短期の貸出に利用される。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述は元金均等返済の説明である。元利均等返済とは元金と利息を合わせた金額を毎回一定として返済する方法で、個人ローンの返済などでよく用いられる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 債権請求の際は、手形債権として請求することも、金銭消費貸借上の債権として請求することもできる。但し、一方の方法で返済を受けた場合は、他方の債権は消滅する。したがって、(4)は誤りである。

問 17 担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産に対する普通抵当権と根抵当権の第三者対抗要件は、ともに不動産登記簿への設定登記である。
- (2) 根抵当権は、法律上、債権の元本が確定しても極度額の範囲内であるならば、その後生じた債権も担保される。
- (3) 質権は、一般的には担保物件を債務者である担保提供者に引き続き占有・利用させながら、債務が弁済されない場合に、その担保物件の売却代金から優先弁済を受ける権利である。
- (4) 譲渡担保は、所有権が債務者から債権者に移転し、債権者に優先弁済権が認められる強制力を持つことから、対象物は民法上規定されたものに限られる。

正解率 47%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 元本が確定するとその後生じた債権は担保されない。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 質権は担保物件（目的物）の引渡によって効力を生ずる。債務者である担保提供者に占有させることはできない。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 譲渡担保は判例上認められたものであり、対象物は商品や債権など譲渡可能なものすべてが対象である。したがって、(4)は誤りである。

保 証 人

問 18 保証人について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通保証においては、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利が認められる。
- (2) 貸金等根保証契約において、元本確定期日の定めがない場合は契約日から3年を経過する日が元本確定期日とされる。
- (3) 民法上、「貸金等根保証契約」とは、主たる債務の範囲に貸金等債務が含まれるもので、個人が保証人となる根保証契約である。
- (4) 民法上、複数の連帯保証人がいる場合、各保証人は、債権者に対して、頭割りで分割された額についてのみ、保証債務を負担する。

正解率 84%

正解 (4)

解説

- (1) 記述の通り正しい。このような権利を「検索の抗弁権」という。一方、連帯保証においては、検索の抗弁権は認められない。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。個人保証人が過大な責任を負う包括根保証は廃止され、主たる債務の範囲に貸金等債務が含まれる「貸金等根保証契約」が法定されている。
- (4) 連帯保証人にはこの分別の利益は認められていない。連帯保証人は債務の全額について保証する。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

ある。

借 入 申 込

問 19 借入申込等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関へ照会する際には、申込者本人の同意を事前に得る必要がある。
- (2) 借入申込内容を検討する際、資金使途については、資金の具体的な使いみちの聴き取りをする必要があるが、運転資金の場合は資金繰表の確認が重要である。
- (3) 借入申込人の職業、勤務先、年収、家族構成、借入状況の聴取は、借入審査に通常必要なものであり、別途、個人情報取得の同意を得る必要はない。
- (4) 個人信用情報機関への照会の結果、融資案件として採り上げることができない場合は、速やかに借入申込者本人に謝絶の旨を連絡し、預かった諸資料について速やかに返却する。

正解率 94%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 個人情報の取得には、別途、本人の同意を得る必要がある。(3)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

貸 出 実 行 時 の 留 意 点

問 20 貸出実行時の留意点について、誤っ

ているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証約定書について、金融機関は保証人が金融機関職員の面前で自署捺印した約定書を受け入れる必要がある。
- (2) 貸出実行の際、受け入れた契約書類については、貸出実行後速やかに内容を点検し、専用ファイルに同封し、所定の保管場所に保管しなければならない。
- (3) 金銭消費貸借契約は要物契約であり、貸出先への資金交付は貸出先名義の貯金口座に振替入金するのが原則である。
- (4) 融資契約の締結にあたっては、貸出先、担保提供者、保証人のそれぞれの知識、経験および財産の状況に応じて、その内容を丁寧に説明しなければならない。

正解率 62%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。貸出契約にあたって重要なことは、貸出契約の内容を契約の当事者全員が承知した上で、それぞれ本人の意思に基づいて署名押印することである。保証人についても保証の意思を確認するために、金融機関職員の面前での署名押印が原則である。
- (2) 契約書類の内容点検は貸出金交付前に速やかに行う必要がある。貸出金交付後の事後点検ではない。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。消費者契約法は、事業者以外の「個人」との融資契約においては、一定の場合に契約の取消や、契約そのものが無効になること

を定めている。この観点からも、適切な説明が金融機関に求められている点に留意する必要がある。なお、上記(1)参照。

貸出の回収業務の留意点

問 21 貸出の回収業務の留意点について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 債務者が担保を損傷、減少させた場合、民法上、債務者は期限の利益を主張できないとされる。
- b. 「催告」は、1年以内に裁判上の請求を行わない限り、時効の中断の効力を生じない。
- c. 手形割引の場合、裏書人に対する手形上の請求権（遡求権）の時効期間は1年であるが、買戻請求権の時効期間は5年である。
- d. 債務者が債務の存在を認識しその一部を弁済した。これは時効進行の中断事由である「承認」に該当する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 29%

正解 (1)

↳ 解説

- a. 記述の通り正しい。「期限の利益」とは、期限が存在することによって、当事者が受ける利益のことをいう。債務者は原則として約定の期限が到来しない限り、弁済を迫られたり、相殺・担保権の実行、強制執行を受けることはない。しかし、民法は、記述の場合に

は債務者は期限の利益を主張できないと規定している。この他、債務者が破産手続開始の決定を受けたとき、担保を提供する義務を負いながらこれを提供しないときも、債務者は期限の利益を主張できないと定めている。一方、実務上は、この民法の規定だけでは不便な場合が生じることが予想されるので、基本取引約定書等に「期限の利益喪失」条項を規定し、上記3つの事由以外の事由が生じた場合にも、債務者が期限の利益を失うことがあり、債務の弁済に応じなければならないこととしている。

- b. 貸出債権の時効中断方法として民法で定められているものは、①請求、②差押・仮差押・仮処分、③承認の3種類である。このうち、「催告」とは裁判外の請求であり、他の中断方法に比較して中断の効力は弱く、「6か月以内」に裁判上の請求等を行わない限り、時効の中断の効力を生じない。この意味で、催告は応急措置となるにすぎない。
- bは誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. 記述の通り正しい。b参照。

したがって、bが誤りで、(1)が正解である。

為 替 取 引

問 22 為替取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 仕向金融機関と被仕向金融機関との間の事務処理は、民法上の委任契約に基づいて行われる。

- (2) 振込依頼人からの振込の取消（組戻）の場合には、受取人の了解なく入金を取消することはできない。
- (3) 手形の代金取立の当事者は、①依頼人、②委託金融機関、③受託金融機関、④支払人の4者であるが、資金は④→③→②→①と流れる。
- (4) 為替取引を行う仕向金融機関は、受取人との法的関係において、「善良な管理者の注意義務」を持って事務処理を行う必要がある。

正解率 33%

正解 (4)



解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 仕向金融機関と受取人との間には、直接的な法的関係はない。仕向金融機関と依頼人との間には民法上の委任契約が存在し、仕向金融機関は、依頼人との法的関係において、「善良な管理者の注意義務」を持って事務処理を行う必要がある。したがって、(4)が誤りで、これが本問の正解である。

決 済 業 務 サ ー ビ ス

問 23 決済業務サービスについてについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本銀行の一般代理店は、国庫金の受払や国債の元利金の支払いなど広範な事務を取り扱うことができ、その機能は日本銀行の支店とほぼ同様である。
- (2) JAのインターネットバンキングでは、ID

と2つのパスワードを使用して残高照会、
入出金明細照会、振込・振替はじめ各種サ
ービスを利用することができる。

- (3) 「J-Debit」と総称されるデビット・カ
ードサービスはキャッシュカードをそのまま
使用できる利便性があり、支払も毎月所定
日の一回払いまたはリボ払いを選択できる。
(4) 日本銀行の代理店のうち、歳入金の受入
事務のみを専門に取扱う代理店を歳入代理
店という。

正解率 47%

正解 (3)

↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しい。
(2) 記述の通り正しい。
(3) キャッシュカードをそのまま使用で
きるデビット・カードは、顧客が利用
すると、金融機関の口座から即時に引
落とされるサービスである。支払につ
いて、毎月所定日の一回払いまたはリ
ボ払いを選択できるのは、クレジット
カードである。したがって、(3)は誤り
であり、これが本問の正解である。
(4) 記述の通り正しい。

証 券

問 24 証券について、正しいものを1つ選
びなさい。

- (1) 割引債は、額面と同じ価格で発行され、
利子の支払のためにクーポンがついている
債券である。
(2) 株式と債券に投資した場合、収益として
インカムゲインとキャピタルゲインの両者
を得る可能性がある。

(3) 貯金証書は、株式や公社債と同様に有価
証券の一つである。

(4) 公社債のうち、不特定の投資家を対象に
募集・発行される債券を私募債という。

正解率 62%

正解 (2)

↳ 解 説

- (1) 記述は利付債の説明である。割引債
は額面より低い価格で発行され、満期
時に額面で償還される債券をいう。(1)
は誤りである。
(2) 記述の通り正しく、これが本問の正
解である。株式と債券などの資本証券
に投資した場合、配当金や利子収入な
どのインカムゲインと証券の値上がり
によるキャピタルゲインの両者を得る
可能性がある。
(3) 貯金証書は有価証券ではなく証拠証
券である。したがって、(3)は誤りであ
る。株式や公社債などの有価証券は権
利と証券が不可分一体となったもので、
証券そのものに価値がある書面で、権
利の移転、行使はこの書面によって行
われる。一方、貯金証書は指名債権で
ある貯金債権の存在を証明する証拠証
券であり、有価証券ではない。
(4) 不特定の投資家を対象に募集・発行
される債券を公募債という。したがっ
て、(4)は誤りである。私募債は特定
の投資家を対象に発行される債券をいう。

資産運用のアドバイス

問 25 資産運用のアドバイスについて、正
しいものを1つ選びなさい。

証券投資信託とNISA

- (1) 同年代で、資産規模が同じ程度である顧客に対するポートフォリオ作成の提案内容は、同じものが望ましい。
- (2) 外貨建ての株式の運用にあたって考慮すべきリスクは、一般に為替変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスクの3つである。
- (3) ある一定期間毎に一定額を買付ける投資方法は、分散投資のうちの時間分散を図るために行われる。
- (4) ポートフォリオを決定する際に考慮すべき要素は、一般的に「収益性」と「安定性」の2つである。

正解率 21%

正解 (3)

解説

- (1) ポートフォリオ作成のポイントとして、①運用目的の明確化、②運用期間の許容性、③リスクに対する考え方の明確化など、が挙げられる。同年代で、資産規模が同じ程度であっても、これらのポイントを踏まえて、顧客の事情に合わせた提案が必要である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 株式の発行体そのものの財務内容の悪化懸念など、いわゆる信用リスクも考慮しなければならない。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。ドルコスト平均法と呼ばれる。
- (4) 「流動性」もあわせて、3つの要素を考慮しなければならない。したがって、(4)は誤りである。

問 26 証券投資信託と少額投資非課税制度 (NISA) について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 少額投資非課税制度 (NISA) における非課税期間は、非課税口座内に設けられた非課税管理勘定ごとに最長5年間である。
- (2) 証券投資信託で運用対象として株式の組み入れを一定限度に抑え、債券やCP・CDやコールローン等短期金融商品を中心に運用する投資信託を公社債投資信託という。
- (3) 少額投資非課税制度 (NISA) の対象には、上場株式のほか、公社債や公社債投資信託の受益権がある。
- (4) 少額投資非課税制度 (NISA) を利用できる者は、非課税口座を開設しようとする年の12月31日において20歳以上でなければならない。

正解率 44%

正解 (1)

解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 公社債投資信託とは、株式を一切組み入れないものをいう。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 少額投資非課税制度の対象は、上場株式のほか、株式投資信託、上場投資信託 (ETF)、不動産投資信託 (REIT) の配当金、譲渡益等である。国債などの公社債、公社債投資信託の受益権は対象外である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 少額投資非課税制度を利用できる者

は非課税口座を開設しようとする年の1月1日において20歳以上の居住者等である。したがって、(4)は誤りである。なお、2016（平成28）年から、口座開設の年の1月1日において、20歳未満である者またはその年に出生した居住者等を対象とした「未成年者の少額投資非課税制度（ジュニアNISA）」がスタートしている。

● 営 業 店 管 理

農協法および関連法規

問 27 農業協同組合法（農協法）及び関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金又は定期積金の受入れの事業を行うすべてのJAの余裕金の運用において、特殊法人債の取得、金銭信託、受益証券および金銭債権の取得等の総額は、例外なくそのJAの貯金・定期積金の合計額の100分の15に相当する金額を超えてはならない。
- (2) 監事は理事の職務の執行を監査する機関であり、会計業務に限って監査する職務・権限を有している。
- (3) JAが貯金又は定期積金の受入れの事業を行おうとするときは、信用事業規程を定めて行政庁の承認を受けなければならない。その詳細については信用事業方法書を作成しなければならない。
- (4) 組合員の貯金又は定期積金の受入れの事業を行うJAが信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に係る経理へ運用する資金の額は、信用事業に係る経理資金の額を

超えてはならない。

正解率 56%

正解 (3)



↳ 解 説

- (1) 特定JA（財務の状況、事業の執行体制その他事業経営の状況を勘案して主務大臣が定める基準に該当するJA）については、特別の理由がある場合において都道府県知事（都道府県の区域を超える区域を地区とする特定農業協同組合にあっては、主務大臣）の承認を受けたときは、この限りでないといわれる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 会計に限らずJAの業務全般にわたって監査する職務・権限を有している。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 信用事業に係る経理資金の額ではなく、自己資本の額を超えてはならないといわれる。したがって、(4)は誤りである。

金 融 商 品 販 売 法

問 28 金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品販売業者が販売する金融商品の重要事項を説明する際には、顧客の知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的に照らして、その顧客に理解されるために必要な方法および程度によらなければならない。
- (2) 金融商品販売業者は、金融商品の販売に際して「重要事項」を説明する義務があるが、

何が重要事項にあたるかは、法令において明確化されている。

- (3) 価格変動リスクがない預貯金と定期積金も金融商品販売法の規制対象である。
- (4) 顧客が、金融商品販売業者の不確実な事項について確実であると誤認させる説明に基づく金融取引で損害を被った場合、損害賠償請求をする際の損害額の立証は顧客の責任である。

正解率 74%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。いわゆる適合性の原則である。
- (2) 記述の通り正しい。市場リスク（価格変動リスク）、信用リスク、権利行使期間・解約期間の制限など法令において厳格に定められている。
- (3) 記述の通り正しい。なお、金融商品取引法は投資性の強い金融商品を対象とする。
- (4) 金融商品販売法上、顧客に立証責任はなく、顧客に損害が発生した場合の損害賠償額は元本欠損額と推定している。したがって、(4)が誤りで、これが本問の正解である。

消費者契約法

問 29 消費者契約法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法上の取消権は、契約の締結時から1年を経過したときは時効によって消滅する。
- (2) 消費者契約法上、「消費者」は個人をさし、

「事業者」たる金融機関と個人との金融取引全般に本法律が適用される。

- (3) 金融機関が金融商品の販売に際して、重要事項を説明しなかったことによって顧客に損害が発生した場合、金融機関は消費者契約法上の損害賠償責任を負い、損害額は元本欠損額と推定される。
- (4) 投資信託について、高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上、無効とされる。

正解率 31%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 消費者契約法上の取消権は、契約の締結時から5年を経過したときは時効によって消滅する。1年ではない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。個人との金融取引も消費者契約法の規制対象となることに十分留意しなければならない。
- (3) 記述の損害額の推定規定は消費者契約法ではなく、金融商品販売法が規定する。したがって、(3)は誤りである。なお、問28(4)も参照。
- (4) 消費者に不利益になることを故意に告げず、顧客にその事実が存在しないと誤認させて締結した契約は、取消の対象となる。したがって、(4)は誤りである。

犯罪収益移転防止法

問 30 犯罪による収益の移転防止に関する

法律（犯罪収益移転防止法）及び関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「疑わしい取引の届出」は、法令上の義務であり、受け取った財産が犯罪による収益である疑いがある場合も、金融機関の届出義務は免除されない。
- (2) 本人のなりすましが疑われる高リスク取引で、200万円を超える財産の移転を伴うものについては「資産及び収入の状況」の確認を行う必要がある。
- (3) 顧客が取引時確認を拒んだ場合でも、金融機関はその取引に応ずる法的な義務がある。
- (4) 取引時確認において、「取引を行う目的」の確認は、個人、法人を問わず、法令上、行う必要がある。

正解率 83%

正解 (3)



解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 取引に応ずる法的な義務はなく、法令上、取引に関する義務の履行を拒否できる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

個人情報保護法

問 31 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「機微（センシティブ）情報」については、いかなる場合においても取得、利用又は第

三者への提供を行うことはできない。

- (2) 法人に関する情報は、基本的に個人情報に該当せず、また、取締役も法人の機関であるから、その氏名などの個人に関する情報が含まれる場合でも個人情報に該当しない。
- (3) 金融機関が個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合には、その個人データの安全管理が図られるように、委託先に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。
- (4) 個人情報とは生存する個人に関する情報を指し、生存しない個人に関する情報が保護対象となることはない。

正解率 81%

正解 (3)



解説

- (1) 法令に基づく場合、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合など一定の例外が認められている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 個人情報に該当する。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 生存しない個人に関する情報が、同時に、遺族等の生存する個人に関する情報に当たる場合は、保護対象となる。したがって、(4)は誤りである。

JAにかかるアームズ・レンジス・ルール

問 32 JAにかかるアームズ・レンジス・ルールについて述べた次のa～dのうち、農協法および関連法令に照らして正しいものはいく

つあるか、(1)~(4)の中から1つ選びなさい。

- a. アームズ・レングス・ルールによって規制される取引・行為には、JA に不利益を与える取引だけでなく、逆に不当に利益を与える条件での取引も対象となる。
- b. 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」があると当該 JA が認定した取引または行為は、アームズ・レングス・ルールの適用除外となる。
- c. 特定関係者への融資に別名義を用いて規制を迂回する行為も規制対象である。
- d. アームズ・レングス・ルールの規制対象になる取引は、JA の融資取引に限定される。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 64%

正解 (2)



→ 解 説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合で、行政庁の承認を受けたときは、アームズ・レングス・ルールの適用除外となる。したがって、b は誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. 融資取引に限定されず、特定関係者に対する業務用不動産の賃貸等、条件の付される諸取引全般に及ぶ。したがって、d は誤りである。

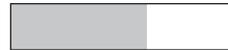
したがって、a, c が正しく、(2)が本問の正解である。

問 33 預金等に係る不当契約の取締に関する法律（導入預金等取締法）が禁止する導入貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 導入貯金の成立には、貯金者が融資を受けようとする第三者と意思を通じていることは要件とはなっていない。
- (2) 貯金者以外の者が金融機関に導入貯金を斡旋した場合、法令上はその斡旋者も処罰対象となる。
- (3) 導入貯金の成立には、金融機関が第三者に一定の行為を約束することが必要であるが、この一定の行為とは第三者への資金の貸付または債務の保証行為である。
- (4) 導入貯金は、貯金を受け入れた金融機関が、その貯金を担保にとらないことが要件となっている。

正解率 60%

正解 (1)



→ 解 説

- (1) 法律の対象となる導入貯金の成立には、貯金者が融資を受けようとする第三者と意思を通じていることが要件となっている。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。法律は、導入貯金をした者、斡旋をした者、金融機関の役職員などすべてが処罰される。いずれも3年以下の懲役若しくは30万円以下の罰金に処し、又はこれらが併科される。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

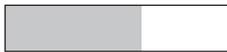
預貯金者保護法、振り込み詐欺救済法

問 34 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律（預貯金者保護法）、犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（振り込み詐欺救済法）について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 偽造カードによる払戻しの場合、金融機関が善意・無過失で、かつ預貯金者に重大な過失があった場合には、金融機関の補てん責任は免除される。
- (2) 犯罪利用貯金口座の認定および債権の消滅手続きのために、金融機関は、簡易裁判所へ公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (3) 預貯金者保護法上、預貯金者の補てん請求権が認められるためには、預貯金者側が故意または重大な過失がなかったことを立証しなければならない。
- (4) 預貯金者保護法上、金融機関に対する盗難の通知が盗難被害のあった日から1年経過後になされた場合には、補てん請求はできない。

正解率 60%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。預貯金者の重大な過失の例としては、他人に暗証番号を知らせた場合、暗証番号をカードに記載していた場合、カードを安易に第三者に渡した場合などが挙げられる。
- (2) 公告は預金保険機構に対して行う。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 預貯金者側に故意があったこと等、補てん請求権がないことを証明しない限り、金融機関は補てんに応じなければならないとされている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 金融機関に対する盗難の通知が盗難被害のあった日から2年経過後になされた場合には、補てん請求はできない。したがって、(4)は誤りである。

貸出金利に関する規制

問 35 貸出金利に関する規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 利息制限法の上限金利は、元本10万円の場合は年15%、元本100万円の場合は年18%である。
- (2) 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（出資法）の上限金利に違反した利息は、民法上、公序良俗違反で原則として無効とされるが、刑事罰の対象とはならない。
- (3) 利息制限法上の上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約はその超過部分について無効とされる。
- (4) 出資法上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の上限金利は年15%である。

正解率 57%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 元本10万円の場合は年18%、元本100万円の場合は年15%である。(1)は誤りである。なお、利息制限法は、元本が10万円未満の場合は年20%、

10万円以上100万円未満の場合は年18%、100万円以上の場合は年15%と定めている。

- (2) 刑事罰の対象となる。5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金、またはこれらが併科される。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 年20%である。したがって、(4)は誤りである。

JAの員外貸出と大口信用供与等規制

問 36 JAの員外貸出と大口信用供与等規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 大口信用供与等規制における信用の供与等とは、貸出と債務保証のみならず、出資やコミットメントラインの融資未実行分も含まれる。
- (2) 大口信用供与等規制の適用除外は、国、地方公共団体への貸付、政府保証付き案件に限られる。
- (3) 員外者への貸出利用分量は、法令に基づき行政庁が指定するJAを除いて、原則、1事業年度における組合員の貸出利用分量の25%以内に制限されている。
- (4) 同一人に対する信用の供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。

正解率 41%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。

- (2) これらに限られず、政府関係機関、特別法人、地方三公社、農業信用基金協会、農地中間管理機構、日本銀行、外国政府なども適用除外である。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

融資業務に関する法規制

問 37 融資業務に関する法規制などについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 役職員の権限規定違反の貸出によって、金融機関に損害が発生した。金融機関はその役職員に対して損害賠償請求を請求できるが、刑事上の責任までは追及されない。
- (2) 出資法で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して自己の利益を図るための行為のみを対象としている。
- (3) 情実融資は、十分な審査に基づかずに、個人的な情実や義理から行う融資であるが、金融機関はその融資先に対して債権債務関係に基づく契約上の権利を行使できる。
- (4) 出資法で禁止される浮貸し取引の対象は、「金銭の貸付け」と「債務の保証」の2つである。

正解率 74%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 背任罪などの刑事上の責任も追及される。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 自己または第三者の利益を図るための行為が対象である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 「金銭の貸借の媒介」も規制対象である。したがって、(4)は誤りである。

●リスク管理とコンプライアンス

コンプライアンスに基づく業務対応

問 38 コンプライアンスに基づく業務対応に関する下記の記述の中で、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 当座勘定取引規定の新暴力団排除条項においては、取引の相手方が暴力団員に該当することが判明し取引の解約に至った場合は、JAはこれに伴って生じた相手方の損害について一定限度において損害賠償責任を負うとしている。
- (2) 役職員が一時的な借入を必要とする場合は、できるだけJA内の制度融資などを利用し、利害関係のある者からの借入は避けるべきである。
- (3) 普通貯金規定の暴力団排除条項においては、貯金者が自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為をした場合、JAは貯金者に通知することにより当該口座を一方的に解約することができる。
- (4) 国家公務員及び地方公務員だけでなく、株式会社組織の役職員であっても、贈収賄罪の対象となることがある。

正解率 81%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 損害が生じた場合、免責される旨の規定を設けている。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。株式会社の場合も「みなし公務員」になることがある。みなし公務員とは、「公務員」には直接該当しないものの、当該団体の設立根拠法に「公務員とみなす旨の規定」または「贈賄を処罰する規定」がある団体の役職員などをいう。東京地下鉄株式会社や日本たばこ産業株式会社など多岐にわたっており、不明な場合は本部等に確認する必要がある。

男女雇用機会均等法

問 39 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）11条（職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置）について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 事業主が、営業所内において公然と労働者に係る性的な事柄を発言していたことを、労働者から抗議されたため、その労働者を降格させる行為は、「対価型セクシュアルハラスメント」に分類される。
- (2) 事業主は、職場においてセクシュアルハラスメントに関する問題が発生した場合に、セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、管理・監督者を

含む労働者に周知徹底しなければならない。

- (3) 事業主は、使用する労働者が職務遂行中に他の労働者にセクシュアルハラスメントによる被害を発生させた場合、労働契約に基づく付随義務を怠ったものとして民法上の債務不履行責任を問われることがある。
- (4) 「労働者の意に反する性的な言動」の判断に当たっては、労働者の主観を重視しつつも一定の客観性が必要である。

正解率 45%

正解 (2)



→ 解説

- (1) 記述の通り正しい。セクシュアルハラスメントは「対価型セクシュアルハラスメント」と「環境型セクシュアルハラスメント」の2つに類型化される。前者は、労働者の意に反する性的な言動に対する労働者の対応（拒否や抵抗等）により、その労働者が解雇、降格、減給等（労働契約の更新拒否、昇進・昇格の対象からの除外、客観的に見て不利益な配置転換等）の不利益を受けることをいう。一方、後者は、職場において行われる労働者の意に反する性的な言動により労働者の就業環境が不快なものとなったため、能力の発揮に重大な悪影響が生じる等その労働者が就業する上で看過できない程度の支障が生じることである（厚生労働省指針）。
- (2) 問題の発生の有無にかかわらず、就業規則その他の職場における服務規律等を定めた文書において、職場におけるセクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針を規定し、当該規定と併せて、職場におけるセクシ

アルハラスメントの内容及び性別役割分担意識に基づく言動がセクシュアルハラスメントの発生の原因となり得ることを、労働者に周知・啓発する、とされている（上記指針）。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (3) 記述の通り正しい。判例では、使用者に対し労働契約に基づく付随義務（労働者がその意に反して退職することのないように職場環境を整える義務等）を怠ったものとして、債務不履行責任（民415条）を認めたものがある。
- (4) 記述の通り正しい。

事務の基本原則

問 40 事務の基本原則について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関で発生するすべての取引は、顧客から提出を受けた約定書、申込書等に基づき伝票などによって記録され、会計帳簿システムに正確に保存される必要があるが、これを確認主義の原則という。
- (2) 管理者は自店のすべての事務処理を逐一細かくチェックすることは困難であり、自店の事務処理のなかに内在する事故や事務ミスの発生する可能性を把握した上で、ポイントを押さえた効果的な点検管理を心がけるべきである。
- (3) 金融機関における一連の事務は、1人の実施責任者によって処理されるのが効率的であるとする原則を、個人責任主義の原則という。
- (4) 金融機関の事務処理はダブルチェックを原則とし、必ず事務処理した担当者が自ら精査・再鑑するという検証主義の原則に基

づいて行われる。

正解率 72%

正解 (2)



解説

- (1) 記述は記録主義の説明である。したがって、(1)は誤りである。確認主義の原則とは、担当者一人ひとは、事務処理をその都度確認し、ルールを守った責任ある行動をとらなければならないとするものである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。多忙な管理者が自店で発生するすべての事務処理を逐一チェックすることは不可能であり、そもそも形式的、表面的な管理では自店の事務リスクは一向に改善されない。日頃から自店の事務処理の流れの中に内在する事故や事務ミスおよび不正の発生する可能性を把握して、日頃から対策を講じることが必要であり、それを踏まえてポイントを押さえた効果的な管理を心がけるべきである。
- (3) 個人責任主義の原則とは、個々の事務処理について、実施責任者を明確にするというものである。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 検証主義の原則とは、担当者は責任を持って事務処理する必要があるが、必ず処理者以外の第三者（権限者）が精査・再鑑しなければならない、とするものである。(4)は誤りである。

自己資本比率規制

問 41 自己資本比率規制について、誤って

いるものを1つ選びなさい。

- (1) 国内基準行の自己資本比率規制においては、自己資本比率が0%以上1%未満の場合、早期是正措置として業務の一部停止命令が当局より発せられる。
- (2) バーゼルⅢは、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すものである。
- (3) 信用事業を行うJAには、自己資本比率による基礎情報などの経営管理資料の農林中央金庫あて提出が義務付けられている。
- (4) 新BIS規制（バーゼルⅡ）は、「最低所要自己資本比率規制」、「金融機関の自己管理と監督上の検証」、「情報開示による市場規律」の3つの柱を通じた枠組みが採用されている。

正解率 54%

正解 (1)



解説

- (1) 0%以上1%未満の場合の早期是正措置の内容は、自己資本の充実、大幅な業務の縮小などを選択した上で、当該措置に係る措置を実施とするものである。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。業務の全部または一部の停止命令は、自己資本比率が0%未満の場合の早期是正措置の内容である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

金融検査マニュアルと事務リスク

問 42 系統金融検査マニュアルと事務リス

クについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 役職員の事務上のミスによって生じる事務リスクの状況を把握する方法として、自店検査や内部監査の結果によって、事務ミスが多い分野や担当者のスキルを分析する方法がある。
- (2) 管理者は、自店の事務リスクの所在、種類、特性を把握することに努め、これを削減し、顕在化させないように管理することが重要な役割となる。
- (3) 系統金融検査マニュアル上、系統金融機関が損失を被る事務リスクには役職員の事故・不正に起因したものも含まれている。
- (4) 取引先に対する一時的な過振りの許容は、金融機関に決済リスクを負わせるものであり、時間の経過によっては変化しないことを認識する必要がある。

正解率 80%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。事務リスクとは「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより系統金融機関が損失を被るリスク」と定義している。
- (4) 決済リスクは時間の経過とともに変化するリスクである。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。金融機関は、常に取引先に関する最新の情報に基づいてリスク量を把握し、適宜見直しを図る必要がある。

問 43 金融検査に関する基本指針と金融検査マニュアルについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融検査に関する基本指針で示されている「プロセス・チェックの原則」とは、検査等の指摘が金融機関の適時・適切な経営改善につながるように、監督部局との緊密な連携を図るものである。
- (2) 金融検査マニュアルは、単に検査官が用いる手引書としての位置づけに留まらず、金融機関に対する直接的な法的強制力を有する。
- (3) 金融検査に関する基本指針で示されている「補強性の原則」とは、自己責任原則に基づく金融機関自身の内部管理及び会計監査人等による厳正な外部監査を前提としつつ、市場による規律などを補強するものである。
- (4) 金融検査マニュアルは、「金融円滑化編」と「リスク管理等編」の2つからなる。

正解率 39%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述は「実効性の原則」の内容である。したがって、(1)は誤りである。「プロセス・チェックの原則」とは、原則として、各金融機関の法令等遵守態勢、各種リスク管理態勢に関して、そのプロセス・チェックに重点を置いた検証を行なうというものである。なお、この2つの原則のほか、「利用者視点の原則」、「補強性の原則」、「効率性の原則」、の3つの原則を含めた5つの基本原則が示さ

れている。

- (2) 直ちに法的拘束力があるわけではない。したがって、(2)は誤りである。一方で、金融検査マニュアルは各金融機関が内部管理態勢を整備する上での基本的な考え方が示されていることから、業務運営上は留意しなければならない。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。なお、(1)も参照。
- (4) 「経営管理（ガバナンス）」を含めた3つから構成される。したがって、(4)は誤りである。

事務リスク管理における管理者の留意事項

問 44 事務リスク管理における管理者の留意事項について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 管理者は、事務を担当する担当者に対して手続やルール通りに事務をさせることが重要であるが、なぜその手続やルールがあるのか、リスクの所在と関係させて説明し担当者を納得させることが必要である。
- b. 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、最低限年1回1週間連続した期間、管理者を除いた職員が職場を離れる方策をとらなければならない。
- c. 管理者は、本部の重要方針や施策については自らが趣旨や内容を十分理解し、担当者にわかりやすく説明する必要がある。
- d. 自店検査は、本部到達に基づいて期初に検査計画を立て検査項目や実施者等の分担を決定し計画的に実施しなければならない。

- (1) 1つ
(2) 2つ

(3) 3つ

(4) 4つ

正解率 68%

正解 (1)

解説

- a. 記述の通り正しい。
- b. 記述の方策については、管理者を含む職員全員がその対象である。したがって、bは誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. 記述の通り正しい。
- したがって、bが誤りであり、(1)が本問の正解である。

事務ミス等発生時の留意事項

問 45 事務ミス・事故発生時の留意事項について述べた次のa～dのうち、適切なものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は事実関係と発生の根本原因を把握し、役席者のみならず担当者を含めて責任の所在を明確にしなければならない。
- b. 不祥事が発生した場合は、決められたルールに則って本部関係セクション報告する必要があり、事実の隠蔽や事実関係を歪曲して報告することは絶対に行ってはならない。
- c. 現金過不足発生時は重大な事故につながる可能性があるため、金額の多寡にかかわらず、担当者や役席者が迅速に対応し、速やかに管理者へその結果を報告するのが基本である。
- d. 事務ミスや事故が発生した場合は、まず事実関係を忘れないうちに関係者に記録書

を作成させ、それに基づく報告によって管理者が対応を指示しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 21%

正解 (2)

解説

- a. 記述の通り適切である。管理者は決して感情的に犯人探しをしてはならない。あくまでも冷静に事実関係を関係者から聴取し、発生の根本原因は何であるかを把握し、責任の所在を明確にすることが必要である。これに基づいて、今後の自店の事務水準の向上に資するように再発防止策を講じる必要がある。
- b. 記述の通り適切である。
- c. 現金過不足発生時の対応は、金額の多寡にかかわらず担当者や役席者が独断で処理してはならず、速やかに管理者へ報告しその指示に従うというのが基本である。したがって、cは不適切である。
- d. 事務ミスや事故が発生した場合一番重要なことは、スピードのある正確な事実報告であり、まず真っ先に口頭で管理者に内容が報告される体制を構築することが重要なポイントである。したがって、dは不適切である。事務ミスや事故は初動を間違えると第二、第三の事故に波及する可能性があり、報告を受けたら管理者は事実関係を明確にし、顧客関係で対処すべきものは早

期に対処するなど解決に当たる。

したがって、a, bが適切であり、(2)が本問の正解である。

重要物・書損書類の取扱

問 46 重要物の管理および書損証書の取扱
い等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金証書を発行した後で取引内容を変更・取消する場合には、変更・取消の勘定処理を行うと同時に発行した貯金証書を回収し、要部を打ち抜いて回収紙として管理する。
- (2) 処理後書類および未処理書類は、事務手続に定められた権限者の承認を受けたうえで、担当者は受払いを行わなければならない。
- (3) 顧客に発行した受取書を預かり品の返戻と引き換えに回収した場合は、損紙として損紙管理簿で管理する。
- (4) 損紙は、所定期間単位で保管した後、翌月の末日までに権限者の立会のもとで裁断または焼却の方法により廃棄処理する。

正解率 80%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 「損紙管理簿で管理する」ではなく、「受取書(控)とセットで保存する」である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

異 例 処 理

問 47 異例処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 継続的な便宜扱いによる支払の申出は、信用状況が良好で顧客で、やむを得ない事情があると判断できるときに認められる。
- (2) 管理者が自店の便宜扱による支払の増加を放置することは、自店の事務リスク量の増加を放置することになるため、その発生状況を注視しなければならない。
- (3) 便宜扱いによる支払に際しては、金融機関は、正規の処理よりも一層踏み込んだ善管注意義務を果たす必要がある。
- (4) 便宜扱いによる支払は、各JAにおいて限定的な取扱を定めているが、管理者は手続があるからといって安易な取扱をしてはならない。

正解率 93%

正解 (1)

解説

- (1) 便宜扱いによる支払は、顧客の突発的な事情に対し緊急に応じるもので、あくまで一過性の取扱である。継続的な依頼は対象外である。したがって、(1)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。便宜扱による支払は、各種貯金規定等の定めによらずに業務処理を行う極めてリスクの高い異例事務であることから、職員には通常の事務処理よりもさらに踏み込んだ善管注意義務が加重されている。
- (4) 記述の通り正しい。手続があるから

といって安易な対応は許されず、依頼理由、依頼内容の信憑性など総合的に検討し、慎重な対応が必要である。

渉外業務にかかるリスク管理

問 48 渉外業務にかかるリスク管理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集金途上において、他の集金先の現金を流用する出先払いは、取引先が親密かつ信用上特に問題のない場合において、限定的に行う必要がある。
- (2) 渉外担当者が行う集金業務や届金業務は、広義の異例事務であり、顧客サービス向上のためという理由のみでこれらの取扱いをしてはならない。
- (3) 店舗外での取次は、必ず顧客の面前で預かり物件を確認し、任意の受取書を発行しなければならない。
- (4) 未処理書類の在庫確認については、担当者が毎日業後に現物の中身が管理簿通りに保管されているかを点検する。

正解率 57%

正解 (2)

解説

- (1) 出先払いは不正行為であり、絶対に行ってはならない。一定の条件下で限定的に許容されるという問題ではない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。集金業務や届金業務は、顧客の利便性の観点から認められた業務であるが、リスクの高い広義の異例事務と位置付けられ、安易な取扱は避けなければならない。

- (3) 手続に則って制定の受取書を発行しなければならない。(3)は誤りである。制定のもの以外の任意の様式での受取書は、後日トラブルの原因にもなるため絶対に使用してはならない。
- (4) 未処理書類については、毎日業後に役席者自ら点検する必要がある。したがって、(4)は誤りである。

相談・苦情等への対処

問 49 相談・苦情等への対処について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相談・苦情の受付内容は、解決が図られたものも含めて、発生原因、経緯、対応結果等を所定の記録簿に正確に記録して保存しなければならない。
- (2) JAバンクは、指定ADR機関を設置せず、代替措置として、外部機関である弁護士会を利用した紛争解決措置を採用している。
- (3) 金融分野におけるトラブルの簡易な裁判上の紛争解決手続である金融ADR制度については、業界の自主的な取組みから法的枠組みによって規定されている。
- (4) 利用者からの相談・苦情は、不本意なものであっても、利用者に対する説明責任を事後的に補完する意味を持つことから、これを誠実に受け、迅速・公平・適切な対応に努める。

正解率 51%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。管理者は、原則としてJAバンク相談所を通じて、自

らの県域が選定している弁護士会仲裁センター等を紹介する。利用者に対しては、まずはJAバンク相談所の紹介を行い、あわせて仲裁センターの概要を説明する。

- (3) 金融ADR制度は、金融分野のトラブルにおける「裁判外」の紛争解決手続である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。ADRは裁判(訴訟)によらない、より簡便で、利用者の経済的・時間的負担を軽減できる民事上の紛争解決手続である。
- (4) 記述の通り正しい。

目標管理

目標管理

問 50 目標管理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理はあくまでも自主目標、自主管理が基本であることから、目標は能力よりやや低いものを設定することが条件となる。
- (2) 目標管理における部下管理のスタンスは、人間は本来向上心があり、仕事に前向きに取り組むというハーズバーグの性善説に基づいている。
- (3) 一方的に目標が定められるノルマ管理は、部下に主体性はなく、達成方法も細かくチェックするもので、管理手法としての有効性は全く認められない。
- (4) 維持目標はその組織を維持するためにどうしても達成すべき数値目標で、ブレイクダウンによって決められる目標である。

正解率 45%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) 目標は能力よりやや高いものを設定する。(1)は誤りである。担当者はその高い目標に対して目標設定の段階、達成過程の段階での創意工夫、達成後の反省など、あらゆる場面で積極的に考え、行動することを促すことになる。
- (2) 記述はマクレガーのY理論である。(2)は誤りである。ハーズバーグは、人間が組織の中でヤル気を起こす要因として、不満足要因と満足要因があるとして、満足要因が満たされるような目標を設定させれば、自主管理で人間は行動するというものである。
- (3) ノルマ管理については、短期間で目標達成しなければならないというような状況では有効性が認められることもある。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。なお、達成目標は維持目標を達成するための方法、方策で、ポトムアップによって設定される。

正解番号一覧表

問題番号	正解番号								
1	2	11	3	21	1	31	3	41	1
2	3	12	2	22	4	32	2	42	4
3	4	13	3	23	3	33	1	43	3
4	4	14	1	24	2	34	1	44	1
5	2	15	4	25	3	35	3	45	2
6	1	16	3	26	1	36	2	46	3
7	2	17	1	27	3	37	3	47	1
8	3	18	4	28	4	38	1	48	2
9	4	19	3	29	2	39	2	49	3
10	1	20	2	30	3	40	2	50	4